

令和3年度2月補正予算案（追加提案）について

一 補正予算の概要

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症に係る検査体制及びワクチン接種体制の確保に要する経費、下北地域におけるコロナ離職者に対する雇用・就業機会の創出に要する経費、県管理道路等の除雪に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、県税市町村交付金、青森県特別保証融資制度貸付金、現年発生災害復旧費等について増減額の調整を行うこととした。

また、県有施設の老朽化対策等に係る後年度負担の軽減を図るため、公共施設等整備基金に積立てを行うとともに、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく諸施策の着実な推進等を図るため、地域振興基金に積立てを行うのに要する経費について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとした。

二 一般会計予算の規模

(1) 令和3年度現計予算額（補正第4号までの額）	824,683,420 千円
(2) 今回の補正予算額（補正第5号）	4,072,533 千円
(3) 令和3年度予算累計額	828,755,953 千円
(4) 令和2年度2月補正後予算累計額	814,161,582 千円
(5) 対前年度同期比 $\frac{(3)}{(4)} \times 100$	101.8 %

三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連等において、国庫支出金31億5,380万8千円、繰入金22億4,326万1千円、諸収入80億9,184万1千円及び県債26億813万4千円を減額計上したほか、財政調整基金からの繰入金25億円及び臨時財政対策債91億円を減額計上するとともに、県税121億2,681万5千円、地方譲与税62億8,391万1千円及び普通交付税146億7,918万6千円を計上することとした。

四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の主なものは、次のとおりである。

計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総 務 部	公共施設等整備基金積立 金	10,000,000	県有施設の老朽化対策等に必要な財源を確保し、後年度負担の軽減を図るため、公共施設等整備基金に積立てを行うのに要する経費
	地域振興基金積立金	6,500,000	「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく諸施策の着実な推進や県政の重要課題等への対応を図るため、地域振興基金に積立てを行うのに要する経費
	県税市町村交付金等	520,708	<p>県税収入に応じて交付する市町村交付金等に要する経費 (現計67,872,222 → 補正後68,392,930)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県税特別徴収交付金 △10,108 ○県民税徴収取扱費交付金 △16,827 ○県税還付金 △715,033 ○地方消費税清算金 1,020,907 ○利子割交付金 △14,564 ○配当割交付金 128,179 ○株式等譲渡所得割交付金 134,410 ○法人事業税交付金 507,990 ○地方消費税交付金 △463,886 ○環境性能割交付金 △55,256 ○その他市町村交付金等 4,896
総 務 部 教育委員会	修学旅行キャンセル料支 援事業費	14,693	<p>県立学校及び私立学校における児童生徒の保護者の経済的な負担軽減を図るため、修学旅行の中止等に伴い発生したキャンセル料を軽減するのに要する経費 (現計26,044 → 補正後40,737)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県立学校修学旅行キャンセル料支援事業費 12,687 ○私立学校修学旅行キャンセル料支援費補助 2,006 <p style="text-align: right;">補助金交付先 学校法人</p> <p style="text-align: right;">補 助 率 $\frac{10}{10}$</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
企画政策部	民営鉄道事業継続特別対策事業費補助 (新規)	36,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている弘南鉄道弘南線及び津軽鉄道の運行維持に要する経費に対する補助 補助金交付先 弘南鉄道(株)、津軽鉄道(株) 補 助 率 定額 (ほかに市町村定額)
	鉄道施設事業特別会計繰出金	516,520	青い森鉄道株式会社の旅客運輸収入の減少に伴う線路使用料の減免に要する経費
	航空ネットワーク基盤等維持対策事業費補助 (新規)	6,083	航空ネットワークの維持のため、空港管理会社が行う国内航空会社に対する施設使用料の減免に要する経費に対する補助 補助金交付先 青森空港ビル(株)、三沢空港ターミナル(株) 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	青森県立三沢航空科学館運営管理費	23,647	青森県立三沢航空科学館の使用料収入の減少に伴う指定管理委託料の増額
総 務 部 健康福祉部	社会保障関係費	△1,136,312	社会保障制度に基づく県負担金等 (現計84,624,404 → 補正後83,488,092) ○介護保険関連経費 △388,036 ○後期高齢者医療関連経費 △69,594 ○国民健康保険関連経費 △427,166 ○児童手当等負担金 △49,773 ○教育・保育給付費負担金 △321,441 ○子育て支援施設等利用給付費補助 △110,833 ○地域子ども・子育て支援事業費補助 28,587 ○障害者自立支援給付費関連経費 399,990 ○県立病院負担金 (社会保障関係費分) △15,377 ○私立専修学校授業料等減免事業費補助 △18,986 ○県立保健大学修学支援事業費 7,047 ○その他社会保障関係費 (地域医療介護総合確保基金関連経費を除く) △170,730
健康福祉部	新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業費	813,196	環境保健センターが行うPCR検査並びに民間検査機関及び医療機関が行政検査として行う検査費用に係る公費負担等に要する経費 (現計1,226,983 → 補正後2,040,179)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費	△780,913	新型コロナウイルス感染症患者の入院病床の確保及び臨時の医療施設の設置・運営に要する経費 (現計24,511,457 → 補正後23,730,544)
	新型コロナウイルス感染症軽症者等受入体制確保事業費	737,333	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の療養のための宿泊施設の確保や自宅療養の健康観察等を行うのに要する経費 (現計2,682,254 → 補正後3,419,587)
	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費補助	305,739	ワクチン集団接種会場への医療従事者の派遣や医療機関における個別接種体制の強化等に要する経費に対する補助 (現計3,215,148 → 補正後3,520,887)
商工労働部	制度金融実施費	△11,075,500	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金 (現計68,154,000 → 補正後57,078,500) ○青森県特別保証融資制度貸付金 △11,075,500
	企業立地推進基金積立金 (新規)	563,525	県が所有する工業用地の維持管理及び分譲や、本県における企業立地を推進するための事業の実施に必要な基金を造成するのに要する経費
	地域雇用特別創出事業費 (新規)	190,360	下北地域におけるコロナ離職者に対する一時的な雇用・就業機会及び地域の実情に応じた継続的な雇用機会の創出を図るのに要する経費
農林水産部	農林水産業関連施設整備事業費補助	△690,202	生産から流通までの共同利用施設や農林水産業関連機械の整備に要する経費に対する補助 (現計2,169,321 → 補正後1,479,119)
県土整備部	道路等除雪費	1,005,334	県管理道路等の除雪に要する経費 (現計6,685,863 → 補正後7,691,197) ○道路除雪費 728,673 ○臨港道路除雪費 191,055 ○青森空港除雪費 85,606
	青森空港着陸料減免 (新規)	98,410	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている青森空港国内線の着陸料及び停留料を減免するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森空港立体駐車場改修 事業費 (新規)	238,986	青森空港立体駐車場の漏水対策に要する経費
	盛土安全性把握調査事業 費 (新規)	15,917	盛土の安全性を把握するための測量及び地盤調査等に要する経費
観 光 国 際 戦 略 局	浅虫水族館運営管理費	51,249	浅虫水族館の使用料収入の減少に伴う指定管理委託料の増額
教育委員会	体育施設運営管理費	36,464	県営スケート場及び県武道館の使用料収入の減少に伴う指定管理委託料の増額
現年発生災害復旧費		△2,046,877	(現計3,933,853 → 補正後1,886,976)
農林水産部		△437,370	林道施設災害復旧事業費 △26,498 林地荒廃防止施設災害復旧事業費 57,490 県費単独林業災害復旧事業費 △955 県営海岸災害復旧費 △6,270 県営土地改良災害復旧費 △46,368 県営地すべり災害復旧費 △20,900 団体営土地改良災害復旧費 △36,963 漁港災害復旧費 △355,000 県費単独漁港災害復旧費 △1,906
県土整備部		△1,609,507	河川等災害復旧事業費 △1,892,420 市町村河川等災害指導監督事務費 △2,567 県費単独河川等災害復旧事業費 525,480 港湾災害復旧事業費 △240,000
災害国直轄事業負担金		106,216	(現計133,200 → 補正後239,416)
県土整備部		106,216	河川等災害国直轄事業負担金 106,216